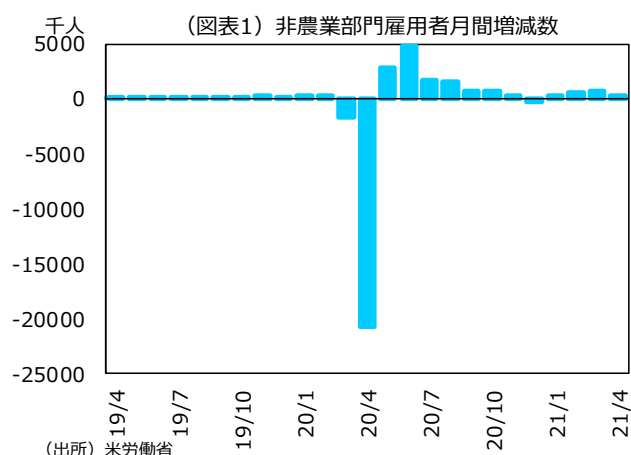


市場予想を大きく下回った4月米雇用統計

シニアエコノミスト 大広 泰三

1. 雇用者数は市場予想を大幅に下回る

4月の非農業部門雇用者数は前月比+26.6万人と4ヵ月連続のプラスとなったものの、市場予想（同+100.0万人）を大きく下回った（図表1）。2月が同+46.8万人から同+53.6万人へ上方修正されたが、3月が同+91.6万人から同+77.0万人へ下方修正された結果、2ヵ月合計では7.8万人の下方修正となった。経済活動の正常化へ向けた動きや経済対策の効果により、足元の米景気は力強さを増しているが、4月の雇用者数は直近3ヵ月で最も低い伸びにとどまった。雇用環境は引き続き回復基調をたどっているものの、依然として新型コロナウイルスの感染拡大前と比較して800万人超の雇用が失われたままであり、雇用の回復は道半ばである。



2. 増勢鈍化は物品生産部門と民間サービス部門に起因

雇用の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（3月：同+16.6万人→4月：同▲1.6万人）が2ヵ月ぶりにマイナスに転じた。一方、民間サービス部門（同+54.2万人→同+23.4万人）と政府部門（同+6.2万人→同+4.8万人）は増加したものの、ともにプラス幅が前月から縮小した。

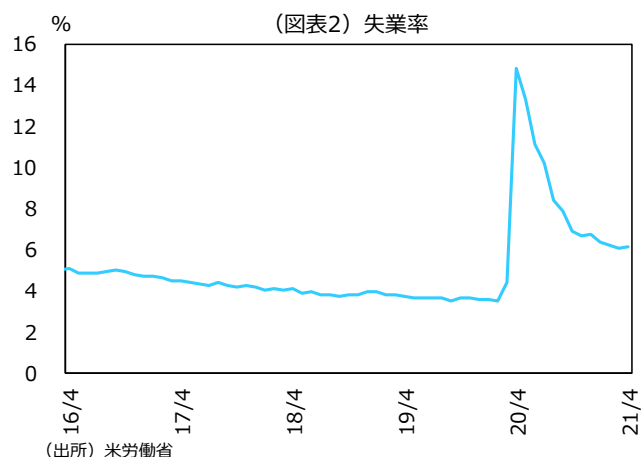
物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+1.5万人→同+0.2万人）や建設業（同+9.7万人→同0.0万人）がともにプラス幅を縮小したほか、製造業（同+5.4万人→同▲1.8万人）が3ヵ月ぶりにマイナスに転じた。製造業では、自動車・部品業（同▲2.7万人）がマイナスとなっており、半導体の供給不足問題が尾を引いている様子がうかがえる。建設業では、重工業・土木建設業や非住宅建設業がけん引役となったが、住宅建設業がマイナスとなった。

民間サービス部門では、前月から10業種中6業種で増加、4業種で減少となった。前月3月は10業種すべてが増加していた。同部門でプラス幅が大きかったのは、娯楽・宿泊業（同+20.6万人→同+33.1万人）である。前月に続き飲食店が大きく伸びており、コロナ新規感染者数の鈍化やワクチン接種の進展を背景に各種行動制限措置が緩和された影響が現れたと考える。その他では、金融業やその他サービス業が増加したがいずれも小幅の伸びにとどまった。一方、専門・事業所向けサービス業（同+6.7万人→同▲7.9万人）や運輸・倉庫業（同+4.5万人→同▲7.4万人）などがマイナスに転じた。前者では、雇用の先行指標とされる人材派遣業が、後者ではコロナ禍で堅調だった宅配業者・メッセンジャーが減少した。

政府部門は、連邦政府、州・地方政府ともに増加した。特に州・地方政府の雇用増が目立ったが、多くの地域で対面学習や学校関連活動が再開したことで教育関連の雇用が持ち直した効果が大きかった。

3. 失業率は小幅に悪化

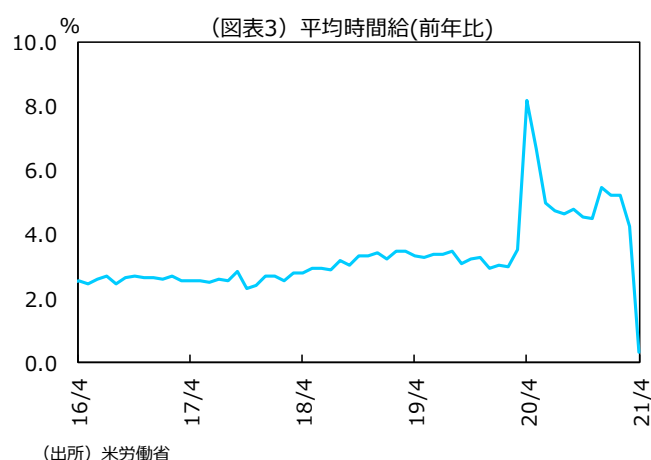
家計調査から集計される失業率は 6.1%と前月の 6.0%から上昇（悪化）した。失業率は昨年 4 月の 14.8%をピークに改善基調が続いてきたが、このところ改善ペースが鈍化している（図表 2）。4 月は前月から労働力人口が増加するなかで、雇用者数と失業者数がともに増加している。一方で広義の失業率（U6 失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む）は 10.4%と、非自発的パートタイマーが減少したことなどを理由に、前月の 10.7%から低下（改善）した。労働力人口や雇用者数は、感染拡大の影響が顕在化する前の昨年 2 月の水準をいまだ大きく下回っているほか、失業者数も大幅に上振れたままであり、雇用環境がコロナ前の水準に回帰するまでにはまだまだ時間がかかりそうである。なお、発表元の労働省によれば、一時解雇と分類すべき失業者の一部が雇用者として認識された結果、発表された失業率は実勢よりも 0.3%程度低い結果となった可能性を指摘している。



4. 平均賃金の伸びは大幅鈍化

週平均労働時間は 35.0 時間と前月の 34.9 時間から増加し、1 月と並び 2006 年以降で最長となった。景気回復に伴う需要の伸びに対し、雇用者数が足りない分を労働時間の延長で補っている様子がうかがえる。総労働投入時間（非農業部門雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.5%と 2 ヶ月連続で増加した。

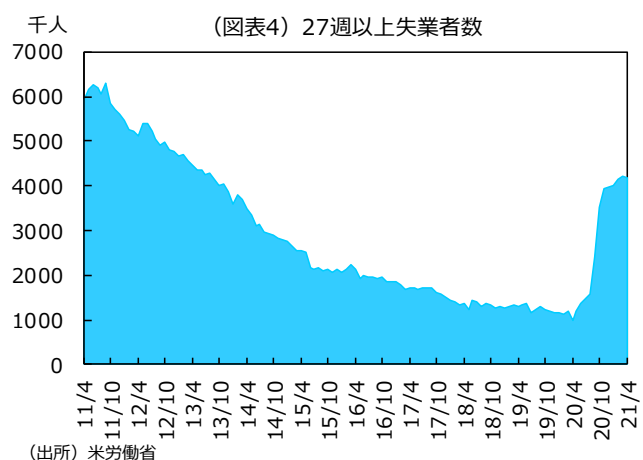
事業所調査による時間当たり賃金は前年比+0.3%と、前月（同+4.2%）から大幅に鈍化した（図表 3）。ただこれは、前年 4 月に相対的に低賃金の労働者が多く失業したことと大きく伸びた反動が出た影響が大きい。前月比では+0.7%と増加傾向を維持しており、賃金の回復は継続している。



5. 雇用の回復ペースは均せば緩慢に

今月の結果は、市場予想を下回ったものの、経済活動の正常化へ向けた動きや経済対策の効果により雇用環境が回復基調を維持している様子を示した。ワクチン接種の進展で新規感染者数は減少トレンドにあることから、目先の景気は対策効果とペントアップディマンド（繰り越し需要）が相まって力強く回復する可能性が高い。このため雇用環境も改善傾向が続くとみる。

一方で週 300 ドル上乗せされている失業給付を受給するため職に就かない人や、コロナ禍における在宅生活で子供の面倒を見る必要があるため働くことができない人など、労働供給側の制約が雇用の回復を妨げているといっ



た声も聞かれる。世界を見渡すとワクチンの接種状況に大きな差がみられ、変異株が再び猛威を振るうリスクがある。国民が外出を控え気味にする傾向は残るとみられ、外食や宿泊などサービスへの支出は相対的に低調な推移が続くことが見込まれる。また、コロナ禍を機に接触型の雇用が IT に置き換えられる動きが続くとみられる一方、需要が高まっている IT 人材の育成には時間がかかる。加えて、27 週以上失業している失業者が 2013 年以來の高水準となり、失業者全体の約 4 割を占めるなど、長期失業者が増加傾向をたどっている（図表 4）。復職が困難な失業者が多く滞留しつつあると考えられることも、今後の雇用情勢にとって重石となる可能性が高い。目先の雇用者数の回復ペースは経済対策効果で一時的に早まる可能性があるものの、均してみれば緩慢なペースの回復にとどまると予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411